

**基本理念** 本県在住の外国人と県民とが互いに理解し、尊重し合い、共に活躍できる地域となることで、元気な高知県をつくる

**県を取り巻く現状・課題**

- 全国に先行した人口減少の加速化
- 産業界における人手不足
- 育成就労制度の施行（令和9年度）  
→ 相対的に賃金の高い大都市部に集中することが懸念
- 多文化共生社会実現の必要性の高まり

**外国人県民の現状**

- 県人口の約1%が外国人（令和6年末速報値で6,848人）
- 現在のペースで外国人が増加すると、10年後（2035年）には県人口の約6.5%が外国人と推計
- 就労にかかる在留資格者が（技能実習など）全体の約55%
- 最多のベトナムに加え、近年はインドネシア、ミャンマーが増

**プランの基本目標**

**県、市町村、事業者等の関係者が協働し、外国人が「暮らしやすい」「働きやすい」「学びやすい」環境を作り、外国人に「選んでもらえる高知県」を目指す**

**プラン全体に係るKPI（案）**

- ・「多文化共生」の言葉の認知度向上  
※具体的な数値目標は県民世論調査を踏まえて検討
- ・県内で就労する「技能実習」及び「特定技能」の外国人労働者数4,000人（令和9年度末）※第5期高知県産業振興計画に掲げている目標値

**プランの概要** ※「第2期高知県外国人材受入・活躍推進プラン」（R6.3策定）と「日本語教育の推進に関する基本的な方針」（R4.3策定）を統合  
黒字：継続 青字：拡充 赤字：新規

柱	現状と課題	施策の方向性	主な施策	強化するポイント	KPI
I 外国人材の受入促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・外国人材の受け入れは、県内事業者における人手不足解消に向けた有効な対策の一つとなるため、優秀な人材の受け入れと定着の促進が必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・MOU締結地域等からの着実な人材受入の流れをつくるなど、既存の関係の強化と、様々なチャンネルを活かした新たな有望国・地域の開拓</li> </ul>	<p><b>1 外国人材から選ばれる高知県の実現</b></p> <p>(1) MOU締結地域等から着実な人材の受け入れの流れをつくる (ベトナム：ラムドン省、インド：タミル・ナド州、ナガランド州、フィリピン：ベンゲット州) ・来日前に本県の産業や方言を学ぶための学習施設の認定 (ラムドン省：R6・1施設、タミル・ナド州：R6・3施設、ナガランド州：R7・1施設)</p> <p>(2) その他の国や地域の開拓（東ティモール、インドネシア、ミャンマー等） ・大使館や現地政府、関係機関の情報を基に、新たな国や地域、送り出し機関等の開拓</p>	<p><b>1 外国人材から選ばれる高知県の実現</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国内外との地域間競争が激化する中、本県を選んでもらえるよう定着も視野に入れ、気候や食生活など、本県での暮らしに馴染みやすい、かつ優秀な人材の受け入れを強化</li> </ul>	
			<p><b>2 外国人材の定着と活躍</b></p> <p>(1) 県内事業者における雇用促進 ・外国人材の雇用に係る相談窓口の整備（ふおれこ） ・受け入れ事業者の掘り起こし 雇用セミナーの開催、雇用に係るノウハウをまとめたガイドブックや雇用事例集の作成・配布 ・（介護分野）海外現地での人材確保に向けた広報や渡航費等への支援</p> <p>(2) 育成就労制度を見据えた技能実習生の受入体制の整備</p> <p>(3) 特定技能外国人の受入体制の整備</p> <p>(4) 高度外国人材の受入体制の整備 ・受け入れ企業の掘り起こしのための雇用セミナーの開催 ・県内留学生等と県内企業とのマッチングを行うための合同企業説明会（交流会）の開催 ・県内大学の留学生と高知県就職支援コーディネーターとのランチミーティングの開催 ・海外大学と連携したインターンシップによる県内就職の促進</p>	<p><b>2 外国人材の定着と活躍</b></p> <p>(1) 県内事業者における雇用促進 ・雇用相談窓口：関係機関への広報の強化、行政書士のスキルアップ ・事業者における採用機会を確保するため、ミッション団派遣時等における外国人材との面談・採用機会の場を設ける</p> <p>(2) 育成就労制度を見据えた技能実習生の受入体制の整備 ・県内には技能実習生入国後講習施設がなく、県内の監理団体の多くが県外の施設を利用しており、地域の文化や方言を学ぶ機会がない ⇒ <u>県内への入国後講習施設整備の支援の検討</u> ・技能実習生の約半数が県外の監理団体から受け入れられている ⇒ 県内監理団体の利用促進</p> <p>(3) 特定技能外国人の受入体制の整備 ・技能実習から特定技能への移行時における県外への転籍抑制が必要 ⇒ <u>県内での一定期間の就労を要件とした資格取得に係る事業者への支援の検討</u></p> <p>(4) 高度外国人材の受入体制の整備 ・県内企業の事業拡大や発展に寄与する高度外国人材の受け入れを促進するため、県内留学生はもとより、海外の協定先等の大学と連携し、インターンシップを通じた県内企業とのマッチングを促進 ⇒ <u>インターンシップに係る渡航費等の支援の検討</u></p>	

柱	現状と課題	施策の方向性	主な施策	具体的施策（強化すべきポイント含む）	KPI
<b>II コミュニケーション支援</b>	<p>・地域日本語教室の申込者が減少傾向にある（ニーズの把握が不十分）</p> <p>・各種窓口や地域レベルでやさしい日本語が普及していない</p>	<p>・外国人県民のニーズに対応した日本語学習の機会を提供する</p> <p>・多言語表記、やさしい日本語が当たり前の地域を目指す</p>	<p><b>1 日本語学習支援【日本語教育の推進に係る基本的な方針】</b></p> <p><b>(1) 日本語教育の機会の充実</b></p> <p>① 地域に住む外国人県民の日本語学習に対するニーズの把握</p> <p>② 地域日本語教室の活用周知</p> <p>③ <u>時間・場所にとらわれず日本語を学習できる環境の整備</u></p> <p><b>(2) 日本語教育に従事する者の能力・資質の向上及び裾野拡大</b></p> <p>① 県に配置する地域日本語総括コーディネーターを中心とした地域日本語教室開設と継続運営のためのボランティア養成と育成</p> <p>② <u>今後、活用場が広がる新たな国家資格者「登録日本語教員」制度の周知</u></p>	<p><b>(1) 日本語教育の機会の充実</b></p> <p>① 在住外国人100人以上で教室未開設の市町村に対するニーズ調査など、日本語学習機会の充実に向けた支援</p> <p>② 県内の外国人材を雇用する事業者や外国人県民へ広報媒体（ホームページやSNS等）を通じた地域日本語教室の周知</p> <p>③ <u>日本語学習eラーニング利用者の優良活用事例の横展開するなど事業者等への活用促進</u></p> <p><b>(2) 日本語教育に従事する者の能力・資質の向上及び裾野拡大</b></p> <p>① 県に配置する地域日本語総括コーディネーターを中心とした地域日本語教室開設に向けたボランティアの養成や教室を継続運営するためのフォローアップ研修の実施</p> <p>② <u>令和6年度に制定された法律に基づき、今後育成就労制度や外国人児童生徒に対する教育を担うことが予想される「登録日本語教員」制度を周知し、有資格者の増加を目指す。</u></p>	
			<p><b>2 多言語表記、やさしい日本語の普及啓発</b></p> <p>① <u>行政・生活情報等の多言語による提供の充実</u></p> <p>② 市町村の転出入窓口でのやさしい日本語採用の促進</p> <p>③ <u>住民サービスを担う業種に対するやさしい日本語の普及</u></p> <p>④ 県民に対する多言語表記及びやさしい日本語の周知</p>	<p>① <u>市町村が在住外国人に対して生活に必要な情報を提供できるよう、多言語「ウェルカムパッケージ」（ひな形）を作成</u></p> <p>② <u>やさしい日本語を認知してもらうため、各市町村、住民サービス業種等へ紹介冊子等を配布</u></p> <p>③ <u>対象機関別（市町村、住民サービス業、学校）にやさしい日本語研修を実施</u></p> <p>④ <u>広報媒体等を活用した周知</u>やセミナーの開催による啓発</p>	
			<p><b>3 相談体制の充実</b></p> <p>① 外国人県民が相談しやすい窓口の運営</p>	<p>① 外国人生活相談センターの運営</p> <p>① <u>市町村に対する相談受付のノウハウの提供や外国人県民が困っていることについて知ってもらう場の設定</u></p> <p>① <u>外国人生活相談センターによる出張相談会の開催及び開催市町村の新規開拓</u></p>	

柱	現状と課題	施策の方向性	主な施策	具体的施策（強化すべきポイント含む）	KPI
<b>Ⅲ 外国人県民の生活支援</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・提供可能な住宅が不足</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・外国人県民が、日本人と同じように必要な公的サービスを受けられるよう環境整備を進める</li> </ul>	<b>1 居住環境の整備</b> ① 外国人県民が入居可能な住宅の確保  ② <u>外国人県民の居住生活支援</u>	① 物件所有者に対する <u>セーフティネット住宅制度（※）</u> の周知 <small>※「住宅確保要配慮者の入居を拒まない物件」として、家主が自主的に都道府県等に登録するもの</small>  ① <u>不動産関係事業者に対する多文化共生施策の理解促進</u> ② <u>外国人県民に向けた入居時の日本の生活ルールの周知</u>	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・医療現場など、専門性が必要な場面での通訳対応が不十分</li> </ul>		<b>2 医療・保健・福祉など公的サービスの提供</b> ① 外国人患者の診療体制の整備・充実（医療通訳サービスの充実）  ② 妊産婦・乳幼児対象の健診受診時の支援	① 医療機関に対して外国人患者の受入に向けた通訳サービスなどの周知を図るとともに、外国人県民に対して受入可能医療機関の情報を提供 ① <u>医療機関受診時に活用できる利用料無料の医療通訳サービス（AMDAなど）の外国人県民への多言語周知</u>  ② 外国人生活相談センターに登録しているココフォーレ サポーターによる通訳支援	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・外国人材のスキル向上と県内定着</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「暮らしやすい」「働きやすい」「学びやすい」環境づくりの促進</li> </ul>	<b>3 就労環境の整備</b> ① 就労環境や生活環境の整備促進  ② 働きやすい環境整備  ③ 学びやすい環境整備  ④ 技能実習生等の住宅の整備 <small>※技能実習や特定技能の外国人材の住宅は事業者が整備することとされている</small>	① <u>「こうち外国人材優良サポート認証」取得事業者の増加に向けた事業者への呼びかけ、広報の強化</u>  ② 作業マニュアルの多言語化や施設整備の補助 ② （介護）外国介護人材の活躍に資する多言語対応ツール導入支援等による、外国人介護人材が働きやすい環境整備の補助  ③ 技能の取得や日本語学習等のスキルアップに取り組む事業者への補助 ③ 県立高等技術学校における溶接、金属塗装等の在職者訓練の実施 ③ 外国人漁業研修センターが実施する非実務研修（日本語教育、生活習慣、文化体験や地域交流等）及び運営の補助  ④ 技能実習生等の住宅改修に取り組む事業者等への補助	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害時など、防災面における外国人対応の実践不足</li> <li>・外国人県民への生活ルールなどの基本的情報の周知が不十分</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・外国人県民が安全、安心して暮らせるよう、日常生活や防災、交通ルールを学べる機会を充実する</li> </ul>	<b>4 災害の情報発信・支援等の充実</b> (1) 防災知識の普及啓発 ① 外国人県民の防災知識の普及や防災訓練への参加の促進  (2) 災害時の支援体制の整備 ② <u>高知県災害多言語支援センターと市町村災害対策本部との連携促進</u>	(1) 防災知識の普及啓発 ① 多言語対応している防災アプリの周知 ① <u>外国人県民等に向けた防災セミナーの実施や市町村・自主防災組織に対する先進事例の共有</u>  (2) 災害時の支援体制の整備 ② <u>高知県災害多言語支援センターの活動や役割についての市町村に対する周知</u>	

柱	現状と課題	施策の方向性	主な施策	具体的施策（強化すべきポイント含む）	KPI
Ⅲ 外国人県民の生活支援			<b>5 防犯・交通安全対策の推進</b> ① 外国人県民への防犯・交通安全に関する啓発の促進	① 外国人県民への防犯・交通安全に関する講座の開催 ① <u>外国人向け生活オリエンテーション動画の周知やウェルカムパッケージでの交通ルール等の紹介</u>	
	<b>6 子育ての充実</b> ① 外国人生活相談センターに登録している「生活サポーター」による通訳支援  ② 日本語を母語としない未就学児童の保育園・幼稚園での受入支援	① 乳幼児健診、子育てに関する相談の場への通訳派遣 ① 外国人生活相談センターによる外国人保護者向けの教育に関するガイダンスの実施や保護者同士のネットワークづくりの促進 ② 保育所・幼稚園等に対する外国人家庭への関わり方に関するガイドライン等の情報提供 ② 親育ち・特別支援保育コーディネーターに対する研修の実施やコーディネーター同士の情報共有の促進			
	<b>7 教育の充実</b> ① 県立夜間中学校・県立高等学校における日本語指導が必要な生徒に向けた学習環境の整備  ② 日本語指導が必要な児童生徒に対する学校教育現場での支援体制の整備  ③ 日本語指導が必要な児童生徒に対し日本語指導ができる教員の資質・能力の向上	① 継続した県立夜間中学校の周知及び教育内容の充実 ① <u>県立高等学校振興再編計画に基づく、日本語指導の必要な生徒を対象とした「多文化共生コース（仮称）」の新設</u> ② <u>日本語指導が必要な児童生徒が在籍している学校関係者が情報共有できる連絡協議会の設置</u> ② 教職員を対象にした日本語指導に対する個別相談の実施 ③ <u>オンラインによる相談ネットワークの整備や日本語指導に関する研修の充実</u> ③ 研修への参加等による日本語指導ができる教員の資質・能力向上			

柱	現状と課題	施策の方向性	主な施策	具体的施策（強化すべきポイント含む）	KPI
<b>IV</b> <b>意識の醸成と地域活性化の推進</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県民や事業者に外国人材に関する知識や必要性が行き届いていない</li> <li>・地域における多文化共生推進のキーマンが不足</li> <li>・外国人県民が地域で活躍できる機会が限られている</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・共生社会の必要性に関する理解を深める場の充実</li> <li>・外国人県民が日本人と共に地域活性化の担い手となれる環境づくり</li> </ul>	<b>1 地域住民との交流の場の充実</b> ① 多文化共生の機運を醸成するためのイベントの充実  ② <u>市町村が実施する交流の場への支援</u>	① 高知県国際交流協会による国際ふれあい広場の開催 ① 高知県国際交流協会が行う民間団体を取り組む多文化共生の活動に対する助成 ② <u>補助金による市町村における交流の場づくりの支援</u>	
			<b>2 多文化共生推進のための意識の醸成</b> ① <u>事業者や教育現場、若者層に向けた啓発活動の促進</u> ② 多文化共生講座の実施等による多文化共生への理解促進	① <u>県広報媒体等（SNSを含む）を使った多文化共生の広報</u> ② 学校や地域等での多文化共生講座の実施 ② <u>子育て世代など新たな層を対象とした親子で学ぶ国際理解講座等の実施</u>	
			<b>3 多文化共生を担う人材の掘り起こし・育成</b> ① 多様な視点と、共感力をもつ若者の育成の強化  ② <u>外国人県民をサポートし地域と繋ぐ役割を担う人材の育成（多文化交流サポーターの配置）</u>	① 県内高校生の「探究型海外留学」を支援する事業の実施 ② <u>サポーター制度の導入に向けた検討</u>	
			<b>4 地域住民との連携・協働による地域活性化の推進</b> ① 自主防災訓練等への参加をきっかけとした地域活動への参画促進  ② <u>県政や多文化共生のまちづくりへの外国人県民の参画促進</u>	① <u>地域防災訓練に外国人県民の参加を促進するための自主防災組織を対象としたセミナー等での啓発</u> ② <u>多文化共生を推進するための会議への在住外国人県民参加の促進</u>	
			<b>5 留学生の地域への定着促進</b> ① 地域社会との交流に根ざした留学生の地域への定着促進	① <u>外国留学生を支援する団体と連携した地域に愛着を持ってもらうための取組の検討</u> ① 介護施設等が行う留学生に対する奨学金事業の支援	

柱	現状と課題	施策の方向性	主な施策	具体的施策（強化すべきポイント含む）	KPI
<b>V</b> <b>多文化共生施策の推進体制</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>外国人県民等からの相談内容を施策にフィードバックする仕組みが不十分</li> <li>外国人県民に関する行政（県や市町村）と事業者との連携が不十分</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>関係機関の役割を明確にするとともに、相互の連携強化を図る</li> </ul>	<p><b>1 行政の役割（県・市町村・学校・高知県国際交流協会）</b></p> <p><b>県</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>事業者のニーズ等を踏まえた外国人材の受け入れと定着に向けた取り組みをサポートする</li> <li>市町村との情報共有や財政支援等により、市町村主体の多文化共生施策を促進</li> <li>市町村単独では対応が困難な広域的な課題の解決に向けて積極的に取り組む</li> <li>県内の多文化共生に関わる様々な団体との連携・協働</li> <li>多文化共生施策は教育・労働・福祉など多分野にまたがることから、各部局との連携した取組が必要</li> </ul> <p><b>市町村</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>外国人に最も身近な行政機関であり、多文化共生の地域づくりにおいて最も重要な主体として、地域における外国人の現状の把握と、外国人も的確に行政サービスを受けられることができる庁内横断的な体制の整備が望まれる</li> <li>地域住民の多文化共生に向けた意識醸成、外国人と日本人が共に参加・活躍できる地域づくりの推進が望まれる</li> <li>地域社会において重要な役割を果たす町内会・自治会など、多様な主体との連携・協働のため、地域リソースを的確に把握するとともに、関係者同士の情報共有・協議の場を設けるなどの取組が望まれる</li> </ul> <p><b>学校</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>日本語教育を必要とする外国人児童生徒への教育環境整備</li> <li>外国人及び日本人児童・生徒に対し、異文化理解・多文化共生の考えに基づく教育の推進が期待される</li> <li>留学生が在籍する専門学校・大学等においては地域や企業等と連携して、学生の地域社会への参画を進め、交流機会の確保を図り、多様性を尊重する地域社会づくりに貢献することが求められる</li> </ul> <p><b>高知県国際交流協会</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>多文化共生に関する専門性を生かして、地域の国際交流や多文化共生の推進の現場を担うことが期待される</li> </ul> <p><b>2 事業者の役割</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>外国人材の受け入れは、事業所における人手不足の解消につながることはもとより、事業規模の拡大、新たな技術や文化交流などが生まれてくる可能性がある。また、様々な価値観や文化的背景を持つ人材と一緒に働くことで、受け入れる側の気付きと成長にも寄与する。このため、受け入れ事業者は、外国人材の就労環境や生活環境の整備を促進するとともに、お互いの価値観や異文化を理解する環境づくりに取り組む。</li> <li>地方公共団体が実施する共生施策への協力が期待される</li> </ul> <p><b>3 県民の役割</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>日本人も外国人も全ての県民が、お互いを尊重し合いながら、共生できる社会を築くためには、それぞれの文化や生活習慣の違いを認め合い、多様性を受け入れていくことが重要である。そのためには、県民一人ひとりが、地域や学校、職場での気軽な交流、やさしい日本語によるコミュニケーションなどを通じ、多文化共生社会を共に創る当事者としての意識を持つことが期待される。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>先の役割を実行するために各主体が実行すべき取組の記載を検討</li> </ul>	